

## 平成26年度事業報告

青森県担い手育成総合支援協議会は、農業就業人口の減少や農産物の厳しい販売環境においても効率的かつ安定的な農業経営を実践し、本県農業を支える担い手の育成・確保を図るため、耕作放棄地再生利用交付金、収入減少影響緩和対策交付金、さらには農地中間管理事業などを積極的に活用しながら、関係機関・団体が緊密な連携の下、地域の実態に即した担い手の育成を推進した。

特に、農地の有効活用や雇用の受け皿となる経営体の育成を進めるため、市町村にある地域担い手育成総合支援協議会と連携し、地域経営を推進した。

### 1 青森県担い手育成総合支援協議会活動実績

#### (1) 認定農業者の育成目標・実績 (単位：経営体)

区 分	平成25年度末	平成26年度末目標	平成26年度末実績
認定農業者	8,797	10,000	9,722

#### (2) 水田経営所得安定対策に対応した集落営農の育成目標・実績 (単位：組織)

区 分	平成25年度末	平成26年度末目標	平成26年度末実績
集落営農組織	136	145	145
特定農業団体・同様の要件を満たす組織	105	108	103
集落営農法人 (特定農業法人含む)	31	37	42

#### (3) 新規就農者の育成・確保目標・実績 (単位：人)

区 分	平成25年度末	平成26年度末目標	平成26年度末実績
新規就農者	258	300	296

#### (4) 担い手への農地の利用集積の目標・実績 (単位：ha、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末目標	平成26年度末実績
担い手への農地の利用集積面積	81,440	85,300	87,635
担い手への利用集積率	52.2	54.5	56.6

※注 H26年度末目標は「農地中間管理事業の推進に関する基本方針（H26.3月策定）」で定めたH35年度目標を年度割したもの。

## 2 担い手育成総合支援協議会会議の開催

### (1) 第1回通常総会

- ◎期 日：平成26年7月25日
- ◎場 所：青森県火災共済会館3階中会議室
- ◎議 案
  - ①平成25年度事業報告並びに収支決算について
  - ②平成26年度収支補正予算（案）について
  - ③規約改正について
- ◎会員からの情報提供
  - ①農地中間管理事業の進捗状況について
  - ②青年等就農計画制度について
  - ③収入減少影響緩和対策について

### (2) 第2回通常総会

- ◎期 日：平成27年3月26日
- ◎場 所：青森県共同ビル1階会議室
- ◎議 案
  - ①平成26年度補正予算（案）について
  - ②平成27年度負担金の見直しについて
  - ③平成27年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ◎会員からの情報提供
  - ①農地中間管理事業の実施状況について
  - ②担い手育成・確保に係る情報提供について

### (3) 第1回幹事会

- ◎期 日：平成26年7月18日
- ◎場 所：青森県火災共済会館3階中会議室
- ◎議 案
  - 平成26年度第1回通常総会の議案について

### (4) 第2回幹事会

- ◎期 日：平成27年3月17日
- ◎場 所：青森県火災共済会館3階中会議室
- ◎議 案
  - 平成26年度第2回通常総会の議案について

### (5) 内部監査

- ◎期 日：平成26年7月11日
- ◎場 所：公益社団法人あおもり農林業支援センター会議室
- ◎監査事項
  - 平成25年度業務及び会計について

(6) 監査

- ◎期 日：平成26年7月14日
- ◎場 所：公益社団法人あおもり農林業支援センター会議室
- ◎監査事項  
平成25年度業務及び会計について

3 担い手育成・確保活動

(1) 経営改善・能力向上のための研修

ア 簿記記帳指導のための研修会

- ◎期日：平成26年9月5日
- ◎場所：青森市「アップルパレス青森」
- ◎研修内容：
  - ① 記帳マニュアルを活用した単式簿記帳の指導方法について
  - ② 税率の引上げに伴う消費税確定申告の概要について
- ◎参加者数：47人

イ 第21回青森県農業簿記講座

- ◎期 日：平成26年11月26日～12月16日（1地区5日間）
- ◎場 所：五所川原市、黒石市、五戸町
- ◎講座内容
  - ① 簿記一巡の手続き及び取引発生から決算まで
  - ② 財産評価の仕方と貸借対照表の作成方法
- ◎参加者数：120人（五所川原市51人、黒石市33人、五戸町36人）

ウ 地区別経営指導研修会

- ◎期 日 平成26年12月9日、12日、16日
- ◎場 所 五所川原市、黒石市、五戸町
- ◎研修内容
  - ① 平成25・26年度税制改正の概要について
  - ② 消費税のあらまし
- ◎参加者数：189人（五所川原市86人、黒石市52人、五戸町51人）

エ 経営管理講座「税制セミナー」

- ◎期 日 平成26年12月24日、25日
- ◎場 所 青森市浅虫「海扇閣」
- ◎研修内容
  - ① 平成26年度税制改正の概要について
  - ② 来年1月からの相続税・贈与税改正の対応について
  - ③ 消費税増税に対応した消費税確定申告書の記載方法について
- ◎参加者数：95人

オ 記帳義務化に対応した簿記・青色申告普及指導

- ◎期 日 平成26年4月～27年3月
- ◎場 所 県内各市町村

◎研修内容

- ①単式簿記の記帳方法について
- ②青色申告制度の概要について

(2) 担い手交流活動

ア 平成26年度認定農業者組織等交流研究会

◎期 日 平成26年6月13日、14日

◎場 所

◎研修内容

講 演 「全国農業新聞『新農人伝』を通じて出会った偉大な経営者たち」

講 師 農業ジャーナリスト、立教大学兼任講師 榊田みどり氏

実践報告「攻めの農業経営の実践」

講 師 おいらせ町 (有) 柏崎青果 代表取締役 柏崎進一氏

◎参加者数：61名

イ 第40回青森県農業経営者研究集会

◎期 日 平成27年2月19日、20日

◎場 所 青森市浅虫「海扇閣」

◎研修内容

講 演 「これからの農業を考える」

講 師 滋賀県唐津市 農民・作家 山下惣一氏

◎参加者数：111人

ウ 第17回全国農業担い手サミットin兵庫の広報活動（平成26年7月）

(3) 地域営農企業化の推進活動

ア 「地域経営」マネジメント部会レベルアップ研修

(ア) 前期研修

◎期 日 平成26年7月7、8、9日

平成26年8月4、5、6日

◎場 所 7月7日：弘前市総合学習センター

7月8日：五所川原市中央公民館

7月9日：ねぶたの家 ワ・ラッセ

8月4日：東北町町民文化センター

8月5日：むつ下北観光物産館

8月6日：八戸市公民館

◎研修内容

人口減少社会における「地域経営」の必要性和マネジメント部会のあり方について

講師：法政大学 准教授 関司直也 氏

弘前大学大学院 准教授 平井太郎 氏

株式会社日本経済研究所 主任研究員 前田幸輔 氏

◎参加者数 計98名

(イ) 後期研修

- ◎期 日 平成26年12月8、9、10日  
平成27年1月19、20、21日
- ◎場 所 12月 8日：弘前市総合学習センター  
12月 9日：ねぶたの家 ワ・ラッセ  
12月10日：むつ下北観光物産館  
1月19日：五所川原市中央公民館  
1月20日：東北町町民文化センター  
1月21日：八戸地域地場産業振興センター

◎研修内容

今年度の事業の振り返りおよび評価による課題の洗い出し、次年度事業の計画（案）の作成について

講師：法政大学 准教授 関司直也 氏  
弘前大学大学院 准教授 平井太郎 氏  
株式会社日本経済研究所 主任研究員 前田幸輔 氏

◎参加者数 計59名

イ 平成26年度青森県農山漁村「地域経営」推進フォーラム

- ◎期 日 平成26年12月16日(火) 13時30分～16時
- ◎場 所 青森国際ホテル 本館2階 春秋の間
- ◎内 容
- ・テ ー マ 『農山漁村の「地域経営」の確立を目指して』  
～「地域経営」を支える人づくりを考える～
  - ・基調講演 演題：「農山漁村の地域づくりの基本は担い手づくり」  
講師：熊本大学文学部総合人間科学科 教授 徳野貞雄 氏
  - ・パネルディスカッション  
テーマ：「地域農林水産業の担い手育成活動を進めるために」  
コーディネーター：弘前大学大学院地域社会研究科 准教授 平井太郎 氏  
パネリスト：(農)羽白開発 理事 富士英雄 氏  
自得地区環境保全会 代表 藤田光男 氏  
むつ市経済部農林畜産振興課 主事 羽根田雄斗 氏
  - ・展 示 各地域県民局管内の地域経営担い手育成の取組パネル展示
- ◎参加者数 112名

(4) 集落営農ネットワーク協議会の活動支援

ア 研修 I

- ◎期 日：平成26年6月5日、6日
- ◎場 所：ラ・プラス青い森、富士屋グランドホール
- ◎研修内容

「農地中間管理機構と機構集積協力金について」

(公社) あおもり農林業支援センター及び県構造政策課担当者

## イ 研修Ⅱ

◎期 日：平成26年6月30日

◎場 所：ラ・プラス青い森

◎研修内容

「集落営農経営における雇用と労務管理について」

講師 たかち総合事務所 所長 高地豊人 氏

## ウ 研修Ⅲ

◎期 日：平成26年7月16日、17日

◎場 所：富士屋グランドホール、弘前プリンスホテル

◎研修内容

「集落営農法人化の必要性と効果的な法人運営について」

講師 アグリビジネス・ソリューションズ(株)

代表取締役・税理士 森 剛一 氏

## エ 研修Ⅳ

◎期 日：平成26年8月20日

◎場 所：ラ・プラス青い森

◎研修内容

「集落営農法人の経理と税務知識について」

講師 たかち総合事務所 所長 高地豊人 氏

## オ 研修Ⅴ

◎期 日：平成26年9月2日

◎場 所：ラ・プラス青い森

◎研修内容

「集落営農法人設立に係る手続きについて」

講師 たかち総合事務所 所長 高地豊人 氏

## カ 研修Ⅵ

◎期 日：平成26年11月17日

◎場 所：青森国際ホテル

◎研修内容

「地域農業を担う集落営農の役割と将来像について」

農山村地域経済研究所 所長 楠本雅弘 氏

## キ 研修Ⅶ

◎期 日：平成26年12月10日、11日

◎場 所：弘前プリンスホテル、JA十和田おいらせ本店

◎研修内容

「集落営農の経営管理能力の向上について」

講師：中小企業診断士 山本 進 氏

## ク 先進地視察研修

◎期 日：平成26年7月28日～29日

◎場 所：(農)上小田代(岩手県奥州市)、(農)おくたま農産(岩手県一関市)

## 5 収入減少影響緩和対策交付金に係る積立金管理業務

水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策交付金（ナラシ対策）に係る積立金管理者として農政局と管理業務委託契約を締結し、加入者の積立金の管理を実施した。

区分	金額（円）	加入者数（人）
H26年4月1日現在残高 ①	636,415,681	1,962
積立額 ②	255,128,480	
返納額 ③	233,057,294	
H27年3月31日現在残高 ④=①+②-③	658,486,867	2,060

## 6 耕作放棄地対策業務

### （1）耕作放棄地再生利用緊急対策交付金

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の交付を通じて、障害物除去や伐根などの復旧、土壌改良及び営農定着活動等、耕作放棄地の再生利用に向けた取組を支援した。

①地域耕作放棄地対策協議会設立数：36地域協議会（佐井村が新たに設立）

②事業実施地域協議会数：15地域協議会

③事業実施協議会への交付額：10,892,164円（交付金）

316,200円（附帯事業費）

④県協議会の附帯事業費：118,278円

<本事業による耕作放棄地の再生面積及び交付額>

(単位:円、a)

協議会名	交付金			附帯事業費	合計	再生面積
	繰越額	本年交付額	小計			
青森市担い手育成総合支援協議会	5,541,805		5,541,805	70,000	5,611,805	329
平内町担い手育成総合支援協議会	88,320	1,122,680	1,211,000	10,056	1,221,056	223
弘前市担い手育成総合支援協議会	1,866,385	754,595	2,620,980	10,000	2,630,980	176
黒石地域耕作放棄地対策協議会	3,280	1,366,720	1,370,000	3,280	1,373,280	繰越となった
藤崎町地域耕作放棄地対策協議会	374,891	0	374,891	0	374,891	62
大鰐地域耕作放棄地対策協議会	385,000	0	385,000	0	385,000	営農定着等のみ
五戸町地域担い手育成総合支援協議会	20,092	109,908	130,000	864	130,864	26
新郷村地域担い手育成総合支援協議会	950,000	0	950,000	2,000	952,000	190
五所川原地域担い手育成総合支援協議会	186,000	219,000	405,000	70,000	475,000	56
つがる市担い手育成総合支援協議会	0	5,479,499	5,479,499	0	5,479,499	369
鶴田町農業再生協議会	237,500	17,500	255,000	0	255,000	51
十和田市地域農業再生協議会	0	1,355,000	1,355,000	0	1,355,000	271
七戸地域耕作放棄地対策協議会	112,738	112,262	225,000	70,000	295,000	45
おいらせ町地域担い手育成総合支援協議会	0	205,000	205,000	70,000	275,000	41
佐井村地域農業再生協議会	0	150,000	150,000	10,000	160,000	20
県協議会				118,278		
合計	9,766,011	10,892,164	20,658,175	434,478	20,974,375	1,859

### （2）被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業

被災者を雇用した農業者等を対象に、障害物除去や伐根などの復旧、土壌改良及び営農定着活動等、耕作放棄地の再生利用に向けた取組を支援するもので、平成26年度は、取組みなし。